

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社イーブックイニシアティブジャパン

【英訳名】 eBOOK Initiative Japan CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 斉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区西神田二丁目5番2号

【電話番号】 03(6272)9244(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 礒江 英子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区西神田二丁目5番2号

【電話番号】 03(6272)9244(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 礒江 英子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第13期 第1四半期累計期間	第12期
		自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高	(千円)	624,900	2,176,713
経常利益	(千円)	86,634	295,333
四半期(当期)純利益	(千円)	48,629	373,698
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	193,493	192,893
発行済株式総数	(株)	2,108,300	2,107,300
純資産額	(千円)	828,897	779,068
総資産額	(千円)	1,401,197	1,330,802
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	24.22	201.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.35	187.89
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	59.2	58.5

(注)1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は第12期第1四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、第12期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
なお、当社は、平成24年1月期第1四半期累計期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との対比は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安や円高の長期化の影響等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

出版業界においては、国内の出版資産の電子化を促進し電子書籍市場の拡大を図るために大手出版社の主導のもと、株式会社出版デジタル機構が発足しました。同機構の支援により、従来、コストやリソースの面から電子化の取り組みが遅れていた中小出版社の出版物についても電子化が促進され、電子出版点数の増加が期待されています。

携帯電話市場においては、平成23年度の総出荷台数が前年比13.5%増の4,274万台となり、そのうちスマートフォンが前年度の2.8倍増となる2,417万台に拡大し全体の56.6%を占める結果となりました。(株式会社MM総研調べ)スマートフォンへの急速なシフトが鮮明となり、キャリアをはじめ、コンテンツプロバイダーが新しいプラットフォームへの対応を進め、新たな事業機会が創出されるとともに競争環境が激化してきております。

このような事業環境のもと、当社においても品揃えの拡充とサイトやブックリーダーのユーザーインターフェースの改善、そして新規会員の獲得のためにプロモーションを実施した結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高624,900千円、営業利益86,552千円、経常利益86,634千円となり、四半期純利益は48,629千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

電子書籍配信

当第1四半期累計期間においても、コミックを中心に品揃えの拡充に努めるとともに、一般書籍の取り扱いについても増加させ、平成24年4月末時点の取扱い数は、58,330冊(内訳：男性漫画28,770冊、女性漫画19,230冊、総合図書6,260冊、その他4,070冊)となりました。また、簡便な決済手段へのニーズに対応するため、昨年のau決済に続きドコモ決済を導入いたしました。以上の結果から、当第1四半期累計期間の売上高は、600,292千円となりました。

電子書籍提供

主力作品の提供及び各種キャンペーンにより、当第1四半期累計期間の売上高は、20,579千円となりました。

その他の事業

主としてイーブック図書券の販売等により、当第1四半期累計期間の売上高は、4,028千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,401,197千円（前事業年度末比70,395千円増）となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,348,104千円（同73,403千円増）、固定資産が53,092千円（3,008千円減）であります。流動資産増加の主たる要因は、主として現金及び預金が93,196千円増加した一方で、繰延税金資産が36,840千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は572,299千円（同20,565千円増）となりました。その主たる要因は、売上の計上に伴い買掛金が60,760千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は828,897千円（同49,829千円増）となりました。その主たる要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加48,629千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,108,300	2,110,200	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限りのない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります
計	2,108,300	2,110,200		

- (注) 1. 平成24年5月10日の新株予約権の行使により、発行済株式数が1,900株増加しております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日(注)	1,000	2,108,300	600	193,493	600	93,493

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない

ため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,006,700	20,067	単元株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	600		
発行済株式総数	2,107,300		
総株主の議決権		20,067	

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーブックイニ シアティブジャパン	東京都千代田区西神田二 丁目5番2号	100,000		100,000	4.75
計		100,000		100,000	4.75

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	923,108	1,016,304
売掛金	270,673	286,586
仕掛品	1,135	1,455
貯蔵品	357	355
繰延税金資産	76,708	39,867
その他	2,718	3,534
流動資産合計	1,274,700	1,348,104
固定資産		
有形固定資産	15,034	13,950
無形固定資産	34,434	33,135
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,606	2,015
その他	4,026	3,990
投資その他の資産合計	6,633	6,006
固定資産合計	56,101	53,092
資産合計	1,330,802	1,401,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,736	450,496
未払法人税等	6,571	1,956
ポイント引当金	39,722	31,370
賞与引当金	-	13,140
その他	115,337	74,967
流動負債合計	551,367	571,931
固定負債		
資産除去債務	366	367
固定負債合計	366	367
負債合計	551,733	572,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,893	193,493
資本剰余金	203,904	204,504
利益剰余金	467,872	516,501
自己株式	85,602	85,602
株主資本合計	779,068	828,897
純資産合計	779,068	828,897
負債純資産合計	1,330,802	1,401,197

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	624,900
売上原価	321,840
売上総利益	303,060
販売費及び一般管理費	216,508
営業利益	86,552
営業外収益	
受取利息	1
不要書籍売却益	66
その他	13
営業外収益合計	81
経常利益	86,634
税引前四半期純利益	86,634
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等調整額	37,432
法人税等合計	38,004
四半期純利益	48,629

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	3,808千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

当社の報告セグメントは電子書籍事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円22銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	48,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	48,629
普通株式の期中平均株式数(株)	2,007,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円35銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	168,023
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月4日

株式会社 イーブックイニシアティブジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡 島 國 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第13期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーブックイニシアティブジャパンの平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。